

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		431-04-01	
事務事業名		はびきの中学生study-O事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線3531	
担当部署名		特命事業推進室		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	2	総務費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	1	総務管理費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		目	5	企画費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内在住または在学の中学生					
	目的 (どうしたいか)	学力向上とともに居場所づくりを図る。					
	手段 (事業内容)	学校外の自学自習の場を提供し、市職員およびボランティアスタッフのサポートにより、自学自習する力を伸ばす。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】	
当初予算額	事業費	1,450	711	701	サポートスタッフ謝礼 322千円	
決算額	事業費	451	329	—	【特定財源】	
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	参加者数	単位	人
指標の説明	参加したのべ人数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	500	200	200
実績	218	125	—

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	満足度	単位	%
指標の説明	1回以上参加した生徒に対するアンケート調査の満足度		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	90	80	80
実績	72	67	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	縮小・統合	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 所得格差と学力格差の関連性が問題視される中、無料で参加できる自学自習の場を提供することは、一定の市民ニーズに応えられているものと考え。 一方で、新型コロナウイルス感染症を契機とした生活様式の変化や学習アプリの普及等により参加者は減少し続けている。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 参加者が減少している状況や社会情勢を踏まえ、事業廃止も含めて、今後の事業のあり方を検討する。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

						事務事業コード		542-03-07	
事務事業名		(仮称)はびきの観光・移住創造かんばんにー 設立準備事務事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)		
					連絡先		内線3513		
担当部署名		特命事業推進室			予算 科目	会計	1	一般会計	
総合 基本 計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち			款	2	総務費	
	施策	4	シティプロモーション			項	1	総務管理費	
	施策の方向	2	まちの魅力の戦略的・効果的な発信			目	5	企画費	
事業 の 概要	対象 (誰を・何を)	(仮称)はびきの観光・移住創造かんばんにー							
	目的 (どうしたいか)	交流人口の増加による賑わいと雇用の創出とともに、定住意識の向上と移住の促進を目的とする羽曳野版DMOの設立を目指す。							
	手段 (事業内容)	観光・移住戦略の策定、地域食ブランドの創出、着地型旅行商品の造成等、様々なソフト事業を展開しながら、円滑なDMOの設立に向けて必要な調整を実施する。							

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和4年度決算)》
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】
当初予算額	事業費	0	0	0	
決算額	事業費	0	0	—	
	特定財源等	0	0	—	
					【特定財源】

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	関連事業数	単位	件
指標の説明	DMO設立に関連するソフト事業の数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	0	0	0
実績	0	0	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	設立組織数	単位	件
指標の説明	羽曳野版DMOとしての登録を含めた組織の設立		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	0	0	0
実績	0	0	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当でない。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	見直す必要がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減する必要がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	休止・廃止
(担当部局による総合評価の理由や課題) 地方創生交流拠点整備事業と関連したDMO法人の立ち上げについては、新型コロナウイルス感染症の拡大による社会情勢への影響を勘案し、休止している。	今後の改善内容 (令和5年度以後の事業実施への改善内容) 地方創生交流拠点整備事業については、令和4年度にポストコロナを踏まえた観光・交流拠点として整備するため、基本構想・基本計画の策定を行った。今後、整備を進めながら、DMO法人設立も含めどのような組織・運営主体が適切な検討を進める。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		731-04-04		
事務事業名		第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定 事務事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)	
				連絡先			内線3531	
担当部署名		特命事業推進室		予算 科目	会計	1	一般会計	
総合基本 計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費	
	施策	3	行財政運営		項	1	総務管理費	
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		目	5	企画費	
事業の概 要	対象 (誰を・何を)	市民						
	目的 (どうしたいか)	人口減少、少子高齢化等の克服に向けた地方創生の取り組みを積極的に進め、住み心地の良い魅力あふれるまちの創生						
	手段 (事業内容)	「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成28年3月に策定した羽曳野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間が満了することから、地方創生のさらなる充実・強化に向け切れ目なく進めるため、第2期羽曳野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定を行う。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 ・まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務2,400千円 ・まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員報酬116千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	－	3,422	0		
決算額	事業費	－	2,519	－		
	特定財源等	－	0	－		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	市民アンケート調査		単位	人
指標の説明	市民アンケート調査対象者数(転入者・転出者合計)			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標(見込)	－	－	－	
実績	－	2,100	－	

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	市民アンケート調査回収率	単位	%
指標の説明	市民アンケート調査回収率(転入者・転出者平均)		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	－	100	－
実績	－	26	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 人口減少克服・地方創生の取り組みは切れ目なく進めることが求められることから、第1期総合戦略の基本目標を維持・継承し、第1期総合戦略の成果および課題、市民アンケート結果等を踏まえ、取り組みの改善、充実・強化を図った。その上で、国の「デジタル田園都市国家構想」等の新たな視点に基づく施策を盛り込んだ第2期総合戦略の策定を行った。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 第2期総合戦略に掲げた目標の実現に向けて、設定した数値目標等を用い、年度ごとに検証と改善を図る仕組みとしてPDCAサイクルを活用した施策の進行管理を行う。